

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 日信電子サービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山手 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 安海 敏夫

TEL 03-3864-3500

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,974	10.5	13		21	52.5	4	73.3
21年3月期第1四半期	3,321		34		45		18	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.81	
21年3月期第1四半期	3.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,707	8,936	83.5	1,491.17
21年3月期	11,575	9,007	77.8	1,502.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,936百万円 21年3月期 9,007百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		16.00		14.00	30.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	6.2	290	21.0	320	21.2	160	23.5	26.70
通期	13,900	3.6	880	2.7	930	3.7	480	4.2	80.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,000,000株	21年3月期	6,000,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,766株	21年3月期	6,620株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,993,248株	21年3月期第1四半期	5,994,327株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。
実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の中で、政府の経済危機対策による押し上げ効果等により、生産・消費活動の一部に持ち直しの動きがみられましたが、全般的には依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおける当第1四半期は、OA機器部門では、医療機器の保守サービスの売上高が順調に推移いたしました。しかしながら、不況によりIT関連の設備投資抑制が保守・運用にまで拡大されるといった非常に厳しい環境の中で、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびに従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスが伸び悩み、部門全体の売上高は低調に推移いたしました。

一方、情報設備部門では、駐車場機器、交通システム、鉄道信号および情報機器の各分野で堅調に売上高を伸ばしましたが、AFCにおける駅務機器のIC化にともなう保守契約の見直し等による売上高の減少を補うことができず、部門全体では売上高が伸び悩みました。

この結果、当第1四半期の当社グループの連結業績は、売上高2,974百万円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益21百万円（前年同四半期比52.5%減）、四半期純利益は4百万円（前年同四半期比73.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ868百万円減少し、10,707百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、1,770百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、8,936百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、預け金の減少等により前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、2,024百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、292百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、478百万円となりました。

これは主に、預け金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、76百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月12日発表の業績予想値に変更はありません。

わが国経済は、輸出の下げ止まりや生産活動の持ち直しが見込まれるものの、設備投資回復の遅れや雇用・所得環境の悪化など景気の先行きは依然不透明な状況にあり、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、引続き営業力の強化および経営の効率化を図ることにより、業績の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,390	1,330,317
受取手形及び売掛金	2,399,853	3,470,279
商品	15,705	10,039
貯蔵品	542,171	530,538
繰延税金資産	370,814	370,814
預け金	2,830,000	3,330,000
その他	152,990	131,645
貸倒引当金	2,587	2,737
流動資産合計	8,333,338	9,170,897
固定資産		
有形固定資産	823,221	838,890
無形固定資産	250,763	270,635
投資その他の資産		
投資有価証券	338,559	323,229
その他	965,974	976,404
貸倒引当金	4,392	4,399
投資その他の資産合計	1,300,141	1,295,234
固定資産合計	2,374,126	2,404,759
資産合計	10,707,464	11,575,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,336	654,972
未払法人税等	25,861	294,858
前受金	347,796	296,536
賞与引当金	257,008	640,951
役員賞与引当金	3,300	18,000
その他	571,194	427,357
流動負債合計	1,528,498	2,332,676
固定負債		
繰延税金負債	199,799	193,560
退職給付引当金	15,023	14,402
その他	27,222	28,009
固定負債合計	242,045	235,972
負債合計	1,770,543	2,568,648

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,385,584	7,464,613
自己株式	7,528	7,379
株主資本合計	8,939,056	9,018,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,135	11,225
評価・換算差額等合計	2,135	11,225
純資産合計	8,936,921	9,007,008
負債純資産合計	10,707,464	11,575,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,321,708	2,974,004
売上原価	3,014,453	2,728,329
売上総利益	307,255	245,675
販売費及び一般管理費	273,138	259,655
営業利益又は営業損失()	34,117	13,980
営業外収益		
受取利息	5,793	7,308
受取配当金	3,911	3,733
不動産賃貸料	538	538
保険配当金	-	22,555
その他	1,962	2,071
営業外収益合計	12,205	36,206
営業外費用		
不動産賃貸費用	499	469
その他	1	9
営業外費用合計	501	479
経常利益	45,821	21,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	91	114
特別利益合計	91	114
特別損失		
固定資産除却損	532	274
特別損失合計	532	274
税金等調整前四半期純利益	45,381	21,586
法人税等	27,121	16,708
四半期純利益	18,260	4,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,381	21,586
減価償却費	47,193	40,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	156
賞与引当金の増減額(は減少)	386,297	383,942
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	14,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	552	620
前払年金費用の増減額(は増加)	50,292	10,151
受取利息及び受取配当金	9,705	11,042
売上債権の増減額(は増加)	1,199,472	1,121,693
たな卸資産の増減額(は増加)	40,287	17,299
仕入債務の増減額(は減少)	322,943	332,281
その他	138,263	120,936
小計	607,744	556,542
利息及び配当金の受取額	9,705	11,042
法人税等の支払額	297,051	275,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,399	292,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(は増加)	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	31,600	19,804
無形固定資産の取得による支出	4,949	1,178
その他	7,284	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256,165	478,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	21	148
配当金の支払額	117,100	76,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,122	76,604
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,459,442	694,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,425	1,330,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386,867	2,024,390

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(参考)「生産・受注及び販売の状況」

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

(前年同四半期比%表示は増減率)

単位：千円(未満切捨て)

事業部門	区分	契約高	前年同四半期比 (%)	契約残高	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,510,358	21.9	1,270,198	1.6
情報設備部門	AFC	684,145	18.9	56,834	1.1
	駐車場機器	627,365	1.8	291,236	0.7
	交通システム	665,770	1.2	463,086	0.0
	その他	299,988	7.1	27,216	24.6
	小計	2,277,269	5.9	838,374	1.3
合計		3,787,627	13.0	2,108,573	0.4

(注) 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(前年同四半期比%表示は増減率)

単位：千円(未満切捨て)

事業部門	区分	販売高	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,397,288	14.5
情報設備部門	AFC	629,577	20.0
	駐車場機器	468,797	2.5
	交通システム	202,683	3.8
	その他	275,657	11.0
	小計	1,576,715	6.6
合計		2,974,004	10.5

(注) 販売高には、消費税等は含まれておりません。